

(陳受 31 第 1 号)	
全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める	
受理年月日	平成 31 年 1 月 21 日
陳 情 者	日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子
陳 情 の 要 旨	
<p>日米地位協定の考え方（補足版）第 2 条 1 項（資料）には、米軍はわが国の施政下にある領域内であればどこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている。（中略）またわが国が米軍の提供の要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない。とあるように、このことは、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事を示唆しております。</p> <p>一方、全国知事会では米軍基地負担に関する研究会を開催し</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 米軍機による低空飛行訓練などについて、訓練ルートや訓練時期の速やかな情報提供、</li> <li>② 日米地位協定の抜本的見直し</li> <li>③ 事件事故の具体的かつ実効的な防止策や航空機騒音規制措置 など「米軍基地負担に関する提言」を国に提出されました。</li> </ol> <p>2018 年 10 月に沖縄県辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにも関わらず、民意を無視し工事を進めている現状を鑑み、貴市議会におかれては、上記の提言の主旨を支持され、特に</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 日米地位協定の見直しをすること</li> <li>② 国は地方自治の権限を保証すること</li> </ol> <p>について強く要請していただくよう、国に意見書の提出を提出していただきたく陳情書を送付いたします。</p>	